

主要経済指標等（2012年）

●人口	19万人
●GNI 総額	6.48億ドル
●GNI 一人あたり	3,260ドル
●経済成長率	2.9%
●失業率	—
●対外債務残高	4.23億ドル
●援助受取総額（支出純額）	1.21億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低所得国(出典)

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対サモア援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	8.22	4.62(4.56)
2010 年度	—	3.00	3.22(3.19)
2011 年度	—	1.68	3.39(3.28)
2012 年度	—	0.73	3.19(3.09)
2013 年度	—	20.08	3.38
累 計	45.98	276.81	130.34(129.14)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	—	—
●目標 2：初等教育における純就学率	96.7%(1998)	93.4%(2011)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.99人(1995)	1.04人(2011)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	30.3人(1990)	17.8人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	260人(1990)	100人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	—	—
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	88.9%(1990)	98.1%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

サモアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はサモアの主要ドナー国であり、1968 年の研修員受入以降、円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 意義

国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がサモアの社会・経済開発には不可欠。特にサイクロンや地震・津波などの自然災害のリスクが高いことから、災害対策も重要である。サモアは、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、サモアの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備などの持続的な経済成長基盤の強化についても支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 環境・気候変動：自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物管理や生態系保全への支援に重点を置く。また、サイクロン等の自然災害のリスクを軽減するため、東日本大震災を踏まえた我が国の防災面での経験・技術・知見の活用を念頭においた支援を行う。
- (2) 脆弱性の克服：教育分野については、JICA ボランティア等を通じて、教員の水準の向上等、全体の基礎学力の底上げに資する支援を行う。また、持続的な経済成長を達成するため、経済活動及び社会生活の基盤となる海運等の経済インフラの整備を支援するとともに、農林水産業等の産業を担う人材育成についても支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

サモア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	1.68 億円 ・ 貧困削減戦略支援無償(1 件) (1.00) ・ 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.68)	
2012 年度	な し	0.73 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.73)	
2013 年度	な し	20.08 億円 ・ 都市水道改善計画 (18.31) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件)(1.00) ・ 草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.77)	
2013 年度 までの累計	45.98 億円	276.81 億円	130.34 億円(129.14 億円) 研修員受入 1,241 人 専門家派遣 194 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対サモア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	1.49	10.36	4.12	15.97
2010 年	5.94	17.27	3.81	27.02
2011 年	12.63	0.66	4.21	17.49
2012 年	9.89	1.91	4.12	15.92
2013 年	3.54	0.89	2.95	7.38
累 計	33.49	207.75	113.72	354.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、サモア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対サモア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	オーストラリア 12.43	ニュージーランド 7.62	日本 4.80	米国 0.83	韓国 0.20 英国 0.20	4.80	26.40
2009 年	オーストラリア 17.81	日本 15.97	ニュージーランド 10.34	米国 1.48	カナダ 0.36	15.97	46.59
2010 年	オーストラリア 42.76	日本 27.02	ニュージーランド 17.76	米国 1.42	英国 0.23	27.02	89.38
2011 年	オーストラリア 29.02	日本 17.49	ニュージーランド 11.71	米国 1.42	カナダ 0.52	17.49	61.52
2012 年	オーストラリア 51.49	ニュージーランド 17.78	日本 15.92	米国 0.73	ドイツ 0.08	15.92	86.05

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対サモア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 10.22	ADB Sp. Fund 4.06	IDA 3.12	OFID 0.85	UNDP 0.48	0.12	18.85
2009 年	ADB Sp. Fund 10.83	EU Institutions 8.97	IMF-CTF 8.94	IDA 3.33	GEF 3.27	0.97	36.31
2010 年	ADB Sp. Fund 28.05	IDA 24.45	EU Institutions 11.42	UNDP 0.76	OFID 0.27	—	64.95
2011 年	EU Institutions 21.92	ADB Sp. Fund 13.38	GEF 4.99	IDA 3.22	WHO 0.73	0.94	45.18
2012 年	ADB Sp. Fund 22.29	EU Institutions 9.11	GEF 5.78	IDA 5.04	WHO 0.73	0.40	43.35

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
都市水道リハビリテーション計画準備調査	13. 5~14. 1

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アノアママ・カレッジ拡張計画 サラムム小学校改修計画 ハダツサ幼稚園改築計画 ヴァイレレ小学校改修計画 ファレアティウ小学校改修計画 サレロロガ職業訓練学校整備計画 ファシトオタイ小学校改修計画 ラウムア・オ・トゥムア市場整備計画

主なプロジェクト所在図

ポリネシア地域

